# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市中央区東心斎橋１-11-17 | 氏名 | 西尾レントオール株式会社<br>代表取締役　西尾　公志 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 70物品賃貸業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 建設機械の賃貸業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 1,512　t -$CO_2$ | 2,445　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 1,526　t -$CO_2$ | 2,460　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | -61.8 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -61.2 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排出ガスの低減を目指して古い車種を例年に続き入れ替え実施したもののレンタル需要増に伴い車輌台数の大きく増車となり総走行距離も大幅に増の結果となる。

(2)推進体制

当社レンタル業の為、走行距離での抑制はできません。車両の点検等維持管理を確実に行いまた新車購入時は仕様が許す限りその時点で一番の低燃費かつ低排出車を導入していき排出量の削減に努めます。
またお客様にはレンタル車輌エコドライブの啓蒙活動を引き続き進めできるだけ目標削減率が達成できるよう努めて参ります。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大阪市北区堂島1-6-20<br>堂島アバンザ19F | 氏名 | 西日本高速道路株式会社<br>代表取締役社長　　酒井　和広 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 48運輸に附帯するサービス業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 高速道路の建設事業、営業中高速道路の維持管理や料金収受等の保全・サービス事業、サービスエリア・パーキングエリア関連事業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 4,058　t -$CO_2$ | 3,839　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 4,621　t -$CO_2$ | 4,404　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.1 % | 5.4 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 4.8 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成30年度においても昨年同様、ｸｰﾙﾋﾞｽﾞをはじめ、照明の間引き、事務用機器（ﾌﾟﾘﾝﾀやﾊﾟｿｺﾝ）の省ｴﾈﾓｰﾄﾞ設定等を推進し、併せて低燃費車量を導入することで温室効果ガスの削減に貢献できたと考える。

(2)推進体制

当社では、省エネルギー活動を効果的に推進し、管理体制を整備するとともに、会社社屋におけるエネルギーの管理を適切に実行することを目的とした社内要領を定め、省エネルギーに係る推進責任者を組織ごとに配置し、省エネルギー推進体制を構築することで環境課題について審議を行っている。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市此花区北港１丁目３－23 | 氏名 | 西日本ジェイアールバス株式会社<br>代表取締役社長　野中　雅志 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 43道路旅客運送業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主に旅客運送事業を行なっており、全事業所数は関西地区を中心に全９箇所。うち、大阪府内では３事業所を有する。<br>バス事業用自動車を大阪府内では126台保有し、その他業務用自家用車を4台、軽自動車2台の合計で130台保有している。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 14,961　t -$CO_2$ | 13,945　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 15,060　t -$CO_2$ | 14,030　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -2.1 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -2.1 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 軽油車両数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

旅客自動車運送事業に使用する車両の台数が減少したこと、および自然災害の影響による運行本数の減少ならびにエコドライブの深度化と低燃費・低公害車の割合がおおきくなったため、全体の燃料使用量が減少し温室効果ガスの総排出量の減少につながった。

(2)推進体制

社内では本社総務課が中心になって平成14年9月より地球環境委員会を設置し、営業所も含め全社一丸となって定期的に会議を開催し、ＪＲ西日本グループの一員として地球にやさしい企業を目指している。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大阪市都島区東野田町4-5-82<br>ＮＴＴ新京橋ビル | 氏名 | 西日本電信電話株式会社<br>取締役大阪支店長　上山　圭司 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 37通信業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 西日本地域（大阪府域）における地域電気通信業務（圏内通信に係る電話、専用、総合ディジタル通信などの電気通信サービス）およびこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 195,333　t -$CO_2$ | 211,216　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 215,019　t -$CO_2$ | 247,656　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | -8.2 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.1 % | -15.2 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度と比較して、エネルギー総使用量、原油換算量が増となった要因は新京橋ビルに組織が集約され、人員数が増えた（3000人）事と、電力使用量全体の32%を、CO2排出係数が高い電力会社を利用しているところが大きい。※ＮＴＴファシリティーズのCO2排出係数0.818（関西電力：0.509／エネット：0.405）
電力使用量は削減出来ていることから、次年度に向けて、電力の大半を使用している通信設備及び空調設備の更なる見直しを進めて行く。

(2)推進体制

ＮＴＴ西日本グループ地球環境憲章に基づき、支店内に支店長を環境保護責任者とした環境保護推進体制を構築している。
支店としての環境方針を定め、環境保護推進活動として「温暖化防止」「紙資源削減」「廃棄物削減」の取組みを実施している。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市淀川区新高1-4-10 | 氏名 | 西日本三菱自動車販売株式会社<br>取締役社長　深澤　潔 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 60その他の小売業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 自動車販売（新車・中古車）及び自動車整備業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 2,047　t -$CO_2$ | 1,785　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 2,301　t -$CO_2$ | 2,006　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 12.8 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 12.9 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

【エネルギー効率向上の為、設備更新を推進】
（2018年度実績）
・5店舗で照明設備のLED化工事を実施（枚方店、箕面店、守口店、東大阪店、岸和田店）
・3店舗で空調設備の更新を実施（箕面店、泉北NT店、大阪中古車卸売ｾﾝﾀｰ）
・8店舗で看板照明のLED化工事を実施
（新大阪店、松原店、茨木店、門真店、箕面店、守口店、東大阪店、岸和田店）

（2019年度計画）
・3店舗で照明設備のLED化工事を計画
・3店舗で高圧受電設備の機器更新を計画

(2)推進体制

【エコアクション21事務局】
・エコアクション21の認証を2007年に取得しており毎年、審査を実施し認証を継続。
・環境経営方針を定め全社員に周知徹底すると共に、広く社外に公開し、地域や社会との相互理解に努めます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市北区芝田2丁目4番24号 | 氏名 | 西日本旅客鉄道株式会社<br>代表取締役社長兼執行役員　来島 達夫 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 42鉄道業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主に旅客鉄道事業を行い、その他の鉄道病院、社員育成の研修センター等を運営している。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 10,392　t -$CO_2$ | 10,091　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 11,595　t -$CO_2$ | 11,089　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 2.9 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 4.4 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度では、照明のLED化などの省エネ高効率機器導入を促進するとともに、熱源設備の適正管理や日常業務における省エネ・省資源活動（考動エコ）を推進したことにより、GHG排出量を2.9%削減できたと推察できる。

(2)推進体制

・社長を委員長とする地球環境委員会を設置し、地球環境保護の取り組みを推進している。
・ISO14001に準拠した当社独自の環境管理システムを構築し、環境管理の取り組みを展開している。
・本社、支社主催の環境に関する研修会を年数回実施し、社員の意識高揚や環境実務者の養成を行うとともに、毎年、各事業所では内部監査の実施や、本社・支社の環境審査を受審することで、取り組みの継続的改善を図っている。
・社員一人ひとりが自ら考え、自ら地球環境保護に向けて行動する「考動エコ」についても推進している。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市淀川区三津屋北3-3-29 | 氏名 | 日澱化學株式会社<br>代表取締役社長　北本 俊彦 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 9食料品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 府内の本社兼工場（１箇所）にて加工澱粉の製造を行い、国内、海外へ販売している。<br>他に東京に営業所を１箇所設けている。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 6,747 t-$CO_2$ | 6,504 t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 6,994 t-$CO_2$ | 6,749 t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 3.0 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 2.9 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 加工澱粉の生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度の取り組みで、月１回の省エネ委員会の実施、照明設備（蛍光灯、水銀灯）をLEDへ更新、圧縮エアーのライン毎の漏れ率の測定及び漏れ対策の実施、乾燥設備ブロワの風量制御をダンパ制御からインバータ制御へ変更、シリンダードライヤーの駆動モーターを機械式回転数制御からインバータ制御へ変更、蒸気配管の保温強化、製品移送経路の見直しを行い、中継ポンプ１基を撤去、粉体輸送ブロワの風量制御をダンパ制御からインバータ制御へ変更、蒸気用バルブを耐久性の高いタイプへ更新を行いました。

電力の需要の平準化対策として、一部生産ラインについて生産計画を前倒しし、７月から９月の間に停止するようにしました。

(2)推進体制

工場長を委員長とする省エネルギー委員会を設置し、毎月、現状の改善などを検討し、改善活動を行っています。また管理監督者会議を定期的に行い、各部署での対策を行っています。今後も継続し、より効果のある対策を計画、実施していく予定です。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府高槻市東上牧1-2-5 | 氏名 | （株）ニチレイフーズ関西工場<br>工場長　　平岡　省二 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 9食料品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主に冷凍食品の製造を行っており、大阪府下に２工場を有している。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 15,420　t -$CO_2$ | 15,845　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 16,921　t -$CO_2$ | 17,305　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 0.3 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 0.8 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

＜状況／原単位・2017年度(基準年度)比／％＞CO2：関西94.6,関西第二96.9、電気：関西96.2,関西第二108.3、ガス：関西92.5,関西第二94.8、生産量：関西108.1,関西第二77.0。
関西第二の生産量の大幅減少が原単位に悪影響。
＜主な改善事項＞関西工場：①廃水処理ブロアー（動力60kw相当）／省エネタイプに更新（運用2018年6月～）、②冷凍機（生産用・動力270kw相当）／老朽化更新（運用2019年1月～）。関西第二：ガス燃料転換（LPG→都市ガス/運用2019年1月～）。

(2)推進体制

・ＩＳＯ１４００１の認証取得（関西工場：２００１年、関西第二工場：２００４年）における「環境保全委員会」にて、四半期ごとに各部署での取組み事項の進捗報告及び目標達成の為の対策事項の見直し及び共有化を図っております。

・各工程毎のエネルギー消費量を毎月集計し、PDCAによる課題解決を継続して実施します。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市北区天満1丁目3番21号<br>ニチレイ天満橋ビル1階 | 氏名 | ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西<br>代表取締役社長　池田　忠男 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 47倉庫業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 当社は冷蔵倉庫を主体とした企業であり、近畿及び北陸地区に１３の拠点をもっている。その内大阪市内では６の拠点がある。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 17,780　t -$CO_2$ | 17,809　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 19,850　t -$CO_2$ | 19,846　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -2.9 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.7 % | -2.7 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府内の事業所取扱入出庫屯数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス総排出量（平準化補正後）は基準年度と略同じとなっており、削減目標３％は達成出来ませんでした。取扱入出庫屯数が３％減少していることが大きな要因ではあるが、前年度から実施している設備投資のＬＥＤ照明設備が2019年度中に全事業所完了になることと、大阪新南港物流センター第２では2019年度末完了予定で冷凍設備の約1/3を自然冷媒のアンモニアＣＯ2設備に改修し、咲洲物流センターにおいては太陽光発電を2017年度1月より導入しており、その省エネ効果も今後期待出来る。

(2)推進体制

①ニチレイグループ新環境情報収集システム（エコアシスト）を導入し、エネルギー管理を実施している　②全事業所の設備点検（社内監査）を実施し、設備の維持管理状況を確認し、エネルギー使用の効率化を図っている　③ニチレイロジグループ環境保全委員会の内容を社内に周知した。また、ニチレイグループＣＳＲレポートを全社員に配布し、グループ内の情報を共有化している
④ニチレイグループの環境ｅ－ランニングによる教育で従業員の省エネ意識向上を図っている

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24 | 氏名 | 株式会社ニッカトー<br>代表取締焼社長　大西　宏司 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 21窯業・土石製品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主に、ファインセラミックス製品の製造を行っており、大阪府内に２ヶ所の工場を有しております。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 12,404　t -$CO_2$ | 12,759　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 13,107　t -$CO_2$ | 13,502　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.1 % | 6.9 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.1 % | 6.8 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府内の２工場の内製製品重量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は。原単位ベースで基準年度比6.9%削減という結果となりました。2018年度の内製合格品重量が、基準年度より約10%増加したことにより、昨年度以上に製品製造に係るエネルギー効率が改善されました。また、2018年度は製造に係るエネルギー効率の悪い製品の製造量が減少したことも原単位ベースでの温室効果ガス排出量が削減した要因です。温室効果ガス排出量の総量としては、内製合格品重量の増加に伴い、基準年度比2.9%の増加となりました。

(2)推進体制

・大阪府内の2工場において、平成14年3月にISO 14001を認証取得（2017年12月に2015年版移行）し、当社の環境マネジメントシステムに基づき省エネの取組を推進している。また、各部門で設定している環境目標に、自部門で実施する対策を盛り込んでいる。
・月1回開催している環境委員会において、毎月のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の報告を行っている。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大阪市淀川区西中島4-1-1<br>日清食品HD大阪本社ビル5F | 氏名 | 株式会社ニッキーフーズ<br>代表取締役社長　楠本一人 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 52飲食料品卸売業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 冷凍食品の製造と販売を行っている。本社は大阪市内にあり、泉佐野市と富田林市にそれぞれ自社工場がある | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,682　t -$CO_2$ | 5,446　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 6,168　t -$CO_2$ | 5,888　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 0.9 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | % | 1.3 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産重量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場の照明をＬＥＤへ随時更新　工場の事務所および製造現場の空調機を更新
社用車をハイブリッドカーに随時変更

(2)推進体制

本社生産本部の責任者をエネルギー統括者、第２種エネルギー指定工場の泉佐野工場長をエネルギー企画推進者にして、毎月１回以上の生産会議の中で省エネ対策も議題に入れて実施

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大東市南新田１－５－１ | 氏名 | 株式会社日研工作所<br>代表取締役　長濱明治 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 26生産用機械器具製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 工作機械関連機器の製造・販売 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 6,143　t -$CO_2$ | 6,481　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 6,864　t -$CO_2$ | 7,235　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 4.4 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | % | 4.5 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 総出荷金額　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

デマンド制御装置を稼働し省エネ対策を実施した。
照明の間引き及び空調の稼働調整を行った。

(2)推進体制

生産統括部長を長とする省エネルギー推進担当者会議を設置し適宜、対策の進捗状況、改善運動を実施する

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市西区南堀江3丁目14-22 | 氏名 | 日産大阪販売株式会社<br>白土貴久 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 60その他の小売業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 新車・中古車販売、部用品販売、サービス（車検・定検・修理　等） | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 10,269　t -$CO_2$ | 8,553　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 11,609　t -$CO_2$ | 10,011　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 1.1 % | 16.8 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 1.1 % | 13.8 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

順次店舗照明をＬＥＤ化し（約8割実施済）、エコ活動と合わせＣＯ２削減に取り組みます。

電気供給会社変更など対応しています。

(2)推進体制

部門長、各店長を責任者とし、経費節減が温室効果ガスの削減や人工排熱の抑制対策に繋がることを各々意識して取り組みます。

毎月の燃料費、動力費、光熱費等の記録を取り、削減効果の見える化をいたします。また、総務部門は設備更新の際、環境への負荷が少ない製品を採用するよう努めてまいります。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号 | 氏名 | 株式会社日産ｶｰﾚﾝﾀﾙｿﾘｭｰｼｮﾝ<br>代表取締役　岡本　智 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 70物品賃貸業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | レンタカーの賃貸 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 8,015　t -$CO_2$ | 8,509　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 8,015　t -$CO_2$ | 0　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | -6.2 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

レンタカー台数の増加に伴い、排出量ベースではマイナスの削減率となっている。低燃費車への代替を積極的に行っていることで、レンタカーの台数が2017年度の1,666台から2,171台と1.30倍増加したのに対し、エネルギー総使用量は、2017年度の119,399ＧＪから126,769ＧＪと増加率は1.06倍に抑えることができた。１台当たりの温室効果ガス排出量は減少しており、原単位ベースでは削減率が18.6%となる。

(2)推進体制

ハイブリッド車等のエコカーを優先的に選定する。
全車カーナビを導入し、無駄な走行経路の削減を図る。
エコカー以外の車両は可能な限り減車をし、温室効果ガスの削減を図る。
店舗間の車両の共有利用を推進することで無駄な回送を減らす。

本社主導のもと、エコドライブのすすめを全従業員に周知徹底する。
適正保有台数を把握し、必要以上の車両は保有しないよう努める。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府東大阪市高井田元町2-4-3 | 氏名 | 株式会社日産レンタリース阪南<br>代表取締役　北村太作 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 70物品賃貸業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 日産カーレンタルソリューションのフランチャイズ会社として、大阪府下でレンタカー業を行っており、“日産レンタカー”ブランドで、東大阪市に４店舗、八尾市に１店舗、堺市に２店舗、出店しています。（2019年３月に東大阪に新たに１店舗出店） | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 2,174　t -$CO_2$ | 2,278　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 2,179　t -$CO_2$ | 2,284　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.2 % | -0.2 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.4 % | -0.2 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 売上金額　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

地震、台風などの災害によるレンタカー需要の増加と新店舗出店による自社車両の増車、車両不足を補う庸車の借受により燃料使用が増大した。

(2)推進体制

全社をあげて、温室効果ガス排出削減に取り組むため、社長をトップに、幹部会、店長会にて、月々の光熱費、燃料費、車両回送費を報告し、現状の把握と対応策を検討する。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都中央区新川一丁目23番1号 | 氏名 | 日清オイリオグループ株式会社<br>代表取締役社長　　久野　貴久 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 9食料品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 当社は食品をはじめ生活にかかわる多岐の分野において、油脂・油糧事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業を展開しています。国内には、生産拠点として４工場、販売拠点として８支店を設置しており、うち大阪府内には、堺工場および大阪事業場を配置し、生産営業活動を行なっています。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度(　2017 )年度 | 前年度(　2018 )年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 9,426 t-$CO_2$ | 9,796 t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 9,552 t-$CO_2$ | 9,925 t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標<br>(2020　年度) | 第1年度<br>(2018　年度) | 第2年度<br>(2019　年度) | 第3年度<br>(2020　年度) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -1.8 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 2.5 % | -1.8 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　( 堺工場原料油取扱量 )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度のCO2排出原単位は64.73kg/㌧となり、基準年度である2017年度CO2排出原単位の63.52kg/㌧に対して1.91%増加した。対策実施内容としては計装コンプレッサー更新、照明設備の高効率化（蛍光灯→LED）、その他運転管理見直しによる効率化を行ったが、高い電力消費を要求する製品の製造量増加の結果、削減目標の1.0%に達することは出来なかった。

今後は省エネ機器等の導入推進及び運転管理の最適化を行い、CO2発生量の削減を達成していく。また省エネ活動を通じて従業員への働きかけを継続して実施していく。

(2)推進体制

堺工場では温暖化対策に取り組むためＩＳＯ14001を認証取得し、活動を行なっています。その中で工場長を実行経営者として環境会議を開催し、対策の進捗状況を把握確認し現状改善等を検討しております。各部署で省エネ活動を推進し、省エネ管理の強化および従業員の意識向上に取り組んでいます。

大阪事業場では営業車の運転に関し、省エネ運転を遂行するようドライバーに注意喚起をしております。また夏季にクールビズを実施し、空調関係の消費電力削減に向けて取り組んでいます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府柏原市片山町12-6 | 氏名 | 日新鋼業株式会社<br>代表取締役　國松　俊雄 |
| 特定事業者の主たる業種 | | 22鉄鋼業 | | |
| 該当する特定事業者の要件 | | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 | |
| 事業の概要 | | 主にステンレス鋼線の伸線・圧延及び熱処理を行なっている。 | | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 4,290　t -$CO_2$ | 4,357　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 4,634　t -$CO_2$ | 4,713　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 2.0 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 1.8 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の電気使用量の大半は熱処理炉が占めており、この設備は停止する事が困難な設備となっており、生産量に関わらず一定の電気使用量が必要となっております。その為、生産量が減少してしまうと原単位の値が大きくなります。今年度は、管理等のLED化を完了し、また製造機のインバーター化及び高効率モーターに置き換えることによりエネルギーの削減を図っていきます。

(2)推進体制

2009.4にIS014001取得し、環境目標にエネルギー使用量削減を掲げ、月1回の品質/環境委員会において進捗状況の報告、対策・改善の検討を行なっています。

また、夏季、冬季関わらず、月曜の8:00～14:30、金曜の15：45～22:00の間連続伸線工場を停止しております。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府堺市堺区石津北町80番地 | 氏名 | 日清シスコ株式会社<br>代表取締役社長　豊留昭浩 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 9食料品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 弊社大阪工場は1924年に設立され、1991年に日清食品(株)グループに参入し、主にシリアルフーズを製造する工場である。<br>現在、シリアルフーズ設備、チョコレート加工生産設備を有しており、主な製品として「コーンフレーク」「チョコフレーク」等を生産している。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度(　2017　)年度 | 前年度(　2018　)年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,362　t -$CO_2$ | 5,458　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 5,701　t -$CO_2$ | 5,792　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標<br>(2020　年度) | 第1年度<br>(2018　年度) | 第2年度<br>(2019　年度) | 第3年度<br>(2020　年度) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -5.5 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | % | -5.3 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産重量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018度は作業環境改善の為に空調機を能力の高いものに更新し、商品リニューアルに伴う設備の更新を行いました。
原単位分母の生産重量に影響のない空調でのエネルギー使用量が増加した事や商品リニューアルに伴い一袋あたりの内容量が減った為、原単位指標にしている生産重量が減少(対前年比96%)などが原因で原単位4%増加したと考えられます。

(2)推進体制

弊社は平成15年にISO14001を取得しており会社全体で温暖化防止対策に取り組んでいます。
省エネルギー推進組織として工場長を中心とした「環境連絡会」を毎月開催し、エネルギー使用状況の確認・省エネ対策の効果の検証等を行っている。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都中央区日本橋小網町14-1 | 氏名 | 日新製糖株式会社<br>代表取締役社長　森田　裕 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 9食料品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 砂糖の精製販売、砂糖加工品の製造販売、総合スポーツクラブ経営 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 17,646　t -$CO_2$ | 17,689　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 18,106　t -$CO_2$ | 18,144　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -1.8 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -1.7 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 原料糖溶糖量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度実施内容
蛍光灯のＬＥＤ化を472台実施した(12KL削減)　力率改善用低圧コンデンサーの導入(30KL削減)
基準年度に比較して削減出来なかった理由
①一部の製造設備を方式変更して更新した際に、その立ち上げに時間を要したため製品単位当たりのエネルギーが大幅に増加した。
②溶糖量の減少（最低値の更新、砂糖需要の減少）

③2017年度よりＨＩＰＯＬ原糖の減少（４０．９％→３３．６％）
①が未達成の最大の理由である。

(2)推進体制

・工場長主催の業績検討会を月1回開催し、その中でｶﾞｽ、電気などのエネルギー原単位の前年対比について意見を交わし削減案について検討している。
・ＩＳＯ９００１取得により品質・環境面の対策を実施。（平成17年取得）
・エネルギー管理標準の設定および運用

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府八尾市二俣２－２２ | 氏名 | 新田ゼラチン株式会社<br>代表取締役社長　尾形　浩一 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 16化学工業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | ゼラチン・接着剤製造業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 25,556 t -$CO_2$ | 24,693 t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 26,093 t -$CO_2$ | 25,249 t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 4.8 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 4.6 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ ゼラチン半製品生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

H21-H23年度の実績報告書では、ゼラチン、接着剤の生産量をｴﾈﾙｷﾞｰ比率で乗じたものを、生産量としておりましたが、経済産業局提出のエネルギー使用の合理化に関する法律に基づく定期報告書では、ゼラチンの生産量にて原単位を報告していること、及び接着剤のエネルギーの使用比率がゼラチンと比べると大幅に少ないことから、H24年度からの報告書にはゼラチンの生産量のみを使用するものとします。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年12月に高品質ゼラチン全量仕込みが可能な設備が完成し、2018年年4月に除湿装置用の冷温水機を1台更新し2018年年12月にガスタービン発電機の更新を実施したことにより前年度より原単位が回復できました、2019年度はガスタービンのフル稼働並びにに除湿装置用の冷温水機を1台更新する事によりエネルギー使用量が削減できる見込みです。

(2)推進体制

上記目標削減率に関する考え方にも記述しておりますように、ISO14001環境マネジメントシステムを導入し、環境目的目標プログラムを策定し、取締役執行役員を委員長とする環境管理委員会にて、四半期毎に進捗状況を確認しPDCAをまわすことにより、目標達成をめざしています。また年２回全従業員を対象に省エネを含めた環境一般教育を実施しています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府高石市高砂２丁目１１番地 | 氏名 | 日鉄建材株式会社<br>大阪製造所長　川端　伸一 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 22鉄鋼業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 冷間ロール成形法による、形鋼製造業で軽量形鋼・デッキプレート・ガードレール・軽量鋼矢板等の生産活動 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 3,909　t -$CO_2$ | 3,664　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 4,013　t -$CO_2$ | 3,764　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.1 % | 1.5 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 1.4 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 年間総生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・前年度と同様に環境マネージメント（ＥＭＳ活動）の取組みとして温室効果ガスの排出抑制を目的とした運用活動に取組み，電力使用量，都市ガス使用量の削減活動を軸に実施したが，生産体制の小ロット生産，短納期対応による生産効率ロスといったことから，原単位の低下傾向が発生，今後は生産性の向上対策で削減対策を図っていくことが課題である。

(2)推進体制

・ＥＭＳ活動及びＥＭＳ委員会を軸に運用活動を進める過程に於いて、環境月報による、毎月のエネルギー原単位の使用実績の確認を行い、効率的な運転および活動がなされているのかをフォローし，各担当者の省エネ意識を高め，節電活動，空運転の防止，ライン，設備のｴｱｰ漏れ等の防止に努める。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都千代田区丸の内<br>二丁目３番２号 | 氏名 | 日鉄鉱業株式会社<br>代表取締役社長　小山 博司 |
| 特定事業者の主たる業種 | | 5鉱業，採石業，砂利採取業 | | |
| 該当する特定事業者の要件 | | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 | |
| 事業の概要 | | 主に、石灰石、砕石の生産販売を行っている。大阪府内には１採石所と１支店がある。 | | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 3,671　t -$CO_2$ | 2,919　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 3,965　t -$CO_2$ | 3,153　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 20.5 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 20.5 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準となる2017年度と比較して、2018年度の生産量（粗鉱量）が減少したことに因り、温室効果ガスの削減率も大きくなった。

(2)推進体制

当社のエネルギー管理規程に則り、エネルギー管理標準を作成している。その中で運用計画書や中長期計画書を作成し、エネルギーの削減に努めており、活動結果は毎月会議等で報告されている。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府堺市堺区熊野町西3-2-7<br>ダイワビル　４階 | 氏名 | 日鉄精鋼株式会社<br>代表取締役社長　小寺　昭吾 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 22鉄鋼業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 冷間圧造用炭素鋼線、磨棒鋼、ビードワイヤー等「線材二次製品の製造及び販売」を行っており、全国で5工場あり、その内　大阪府内に2工場があったがH23年10月に大阪府内高尾工場を事業縮小に伴い本社工場の隣接地に「本社工場　磨棒鋼室」として移設した。その後H26年3月に「本社工場　磨棒鋼室」を閉鎖し、大阪府内1工場で冷間圧造用鋼線の製造及び販売を行っている。又その後H26年10月に「本社工場内　本社機能」を府内に移動した。H29年4月に本社工場→堺工場へ名称変更した。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 8,613　t -$CO_2$ | 8,841　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 8,912　t -$CO_2$ | 9,139　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -2.6 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | % | -2.5 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府内　工場の総生産量（千ﾄﾝ）　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出量の原単位は基準年度（2017年度）に対して2.7%の悪化となった。要因としては2018年6月から増産を見込み操業体制の変更（土日休み→連続操業）を実施したが、製品出荷量が伸びず（工場の総生産量は前年とほぼ同じ）、1日当たりの日産生産量が低下した事での原単位悪化となった。今後は電力使用量削減については生産調整の実施及び高効率モーターへの更新の実施。都市ガス使用量削減についてはボイラー排熱回収装置の設置（2019年6月実施）を行い省エネ活動を実施していきます。

(2)推進体制

堺工場（特定事業所）は2004年度ISO14001を認証取得し、環境対策と省エネに取り組んでいる。全社的には、全社横断組織である全社環境チームで課題を共有し現状改善など検討取り組みをしており、本体制を継続していきます。また、新設・老朽化更新時は、省エネ機器を取り入れ温暖化対策を進めていきます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府柏原市河原町1-22 | 氏名 | 日鉄精密加工株式会社<br>代表取締役　中村　正法 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 24金属製品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 油井管継手および油井管付帯品の受託加工事業、加工販売事業、<br>各種金属および材料の精密機械加工事業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,545　t -$CO_2$ | 5,659　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 6,079　t -$CO_2$ | 6,213　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標<br>（2020　年度） | 第1年度<br>（2018　年度） | 第2年度<br>（2019　年度） | 第3年度<br>（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.1 % | -2.1 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.1 % | -2.3 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場・事務所の全般照明をLED器具への更新、コンプレッサー供給系統のエア漏れ点検・修繕活動及び、
設備保全の強化により省電力を図りましたが、高付加価値製品の比率が上がり、エネルギー消費量が
増加したため、第1年度は基準年度比2%増になっています。
今後とも、省エネ活動を推進し、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。

(2)推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。
・省エネ法に係る「エネルギー管理指定工場（第2種）」として、省エネ活動を推進していきます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都千代田区丸の内<br>三丁目４番１号 | 氏名 | 日鉄日新製鋼株式会社<br>代表取締役社長　柳川　欽也 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 22鉄鋼業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 堺製造所：冷間圧延　及び　表面処理事業<br>大阪製造所：冷間圧延事業<br>大阪支社：営業（大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第６条に該当する者） | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 275,803　t -$CO_2$ | 280,274　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 287,716　t -$CO_2$ | 291,864　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 2.7 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 2.9 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各省エネルギー対策の実施に加え、生産量の増加の効果が加わり、原単位は改善した。

(2)推進体制

（堺製造所）省エネ推進事務局を設備部 保全課に設置し、各チーム（課）のチームリーダー（課長）を各チームの推進責任者としている。省エネ推進事務局は、所の啓蒙活動、所全体の省エネ推進、各チームの削減目標設定を行い、各チームは、削減目標達成に向けて、各チームで使用しているエネルギーの削減を推進している。

（大阪製造所）全社的に環境マネジメントシステムの認証取得が完了しており、「省エネの推進」を年環境管理計画に織り込み実施している。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市住之江区緑木1-4-16 | 氏名 | 日鉄ボルテン株式会社<br>代表取締役社長　大迫　敏也 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 24金属製品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主に、橋梁・建築向けの摩擦接合用高力ﾎﾞﾙﾄの製造を行っている。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,272　t -$CO_2$ | 5,021　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 5,511　t -$CO_2$ | 5,238　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 6.5 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 6.7 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産重量（セット重量）　千ton　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

摩擦接合用高力ボルトは、ボルト+ナット+座金が１unitとして製品となる為、生産重量として1unit重量を母数として使用します。
尚、単品扱いの製品については、単品重量を生産重量に加算し、原単位の母数とします。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・熱処理炉1基の燃焼調整実施。
・ディーゼルフォークリフト1台をバッテリー車へ更新（全車両バッテリー化）。
・冷凍機（水冷チラー）を空冷チラーに更新。
・事務所棟、厚生棟、食堂の照明LED化。

(2)推進体制

・主要設備運用状況、エネルギー使用状況を、原単位ベースで1回/月品質技術会議で報告する。
・目標削減率達成の為、環境安全衛生委員会で毎月の対策の進捗状況、現状改善等を検討・報告する。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府豊中市服部寿町5-154-1 | 氏名 | 株式会社日邦レンタカーシステム<br>代表取締役　岩本博康 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 70物品賃貸業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | レンタカー事業、カーシェアリング事業、駐車場運営 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 525　t -$CO_2$ | 336　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 530　t -$CO_2$ | 360　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 4.8 % | 36.0 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 5.7 % | 32.0 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

低燃費車両の導入が進みました。

(2)推進体制

当社はﾚﾝﾀｶｰ事業を行っていますので、車両入替の際は低燃費車の導入を推進していきます。
又、駐車場運営も行っていますので、そこを拠点としたｶｰｼｪｱﾘﾝｸﾞの推進をします。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大東市氷野２丁目３番７号 | 氏名 | ニッポー株式会社<br>代表取締役社長　内田雅典 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 18プラスチック製品製造業（別掲を除く） | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | プラスチックのシート生産から最終製品まで一貫して製造するプラスチック成型加工業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 7,980　t -$CO_2$ | 7,748　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 8,869　t -$CO_2$ | 8,593　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 0.3 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 0.5 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 加工賃　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、蛍光灯のＬＥＤ化及び空調機、コンプレッサーの高効率機器への更新に取り組み、基準年度を上回る削減状況となりました。

(2)推進体制

当社では、地球温暖化防止対策に取り組むために全社的に環境マネジメントシステムを導入し、現在社長を委員長とする環境委員会において各部門ごとに環境目標を設定し、その環境目標を達成するために、環境委員を中心に全社一丸となり取り組んでおります。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都千代田区丸の内2-6-1<br>丸の内パークビルディング | 氏名 | 日本製鉄株式会社<br>代表取締役社長　橋本　英二 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 22鉄鋼業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | ＜交通産機品事業部　製鋼所＞<br>日本で唯一、鉄道用車輪及び車軸を製造し、車のエンジンの重要部分であるクランクシャフトの製造拠点である。<br><br>＜和歌山製鐵所［堺地区］＞<br>大形形鋼生産拠点として、建築構造材であるH形鋼とハイパービームに加え、土木・港湾工事用鋼材である鋼矢板及び、造船用鋼材であるインバート等を生産している。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 285,113　t -$CO_2$ | 299,106　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 292,655　t -$CO_2$ | 307,082　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 4.9 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 4.9 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製造設備の老朽更新や照明設備の更新(LED化含)を進める事に加えて、生産量増加に伴いエネルギー総使用量と温室効果ガス総排出量が増加した。
原単位ベースでは、生産量増加により生産効率が向上する事で原単位が好転する事で削減率が向上した。

(2)推進体制

交通産機品事業部製鋼所及び和歌山製鐵所［堺地区］では、既にISO-14001を認証取得しており、
省エネ活動を主要テーマとして取り組んでいる。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都千代田区神田練塀町３番地<br>富士ソフトビル　14F | 氏名 | ニッポンレンタカーサービス株式会社<br>代表取締役社長執行役員　荒幡義光 |
| 特定事業者の主たる業種 | | 70物品賃貸業 | | |
| 該当する特定事業者の要件 | | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | | レンタカー・リースカー事業 | | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 3,461　t -$CO_2$ | 5,458　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 3,461　t -$CO_2$ | 0　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 10.6 % | -18.8 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | % | % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 月平均保有車両台数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ハイブリッド車など、燃費が良く温室効果ガス排出の比較的少ない車両を積極的に導入しているが、レンタカー利用者の増加に伴い、1台当たりの走行距離・燃料使用量が高まっている（顧客による給油量の把握ができないため、燃費法により算出している）。

(2)推進体制

エコファースト企業として従業員はエコドライブ研修を含んだ安全運転研修に参加し、お客様にもアイドリングストップ及びエコドライブを啓蒙し、また行き先、乗車人数、荷物量に連動したムダの無い最適なクルマの提案、ハイブリッド車両など環境対応車両ご利用の推奨など、貸渡に際し常に環境に配慮した対応を心がけてまいります。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都中央区日本橋箱崎町19-21 | 氏名 | 日本アイ・ビー・エム株式会社<br>代表取締役　山口　明夫 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 39情報サービス業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 情報システムに関わる製品、サービスの提供 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 16,649　t -$CO_2$ | 13,950　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 17,982　t -$CO_2$ | 15,054　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.2 % | -7.7 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 1.5 % | -7.6 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積　（変換面積）　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

各事業所のＣＯ２排出量を基に重み付けを行った各事業所の延べ床面積を基準に算出します。
また、一部の事業所においては、年間電気使用量を前年度と比較した数値をパラメーターとして
組み込んでいます。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年3月1日に事業の効率化を図るため大阪事業所(自社オフィスビル)から大阪中之島事業所(賃貸オフィス)への移転により，原単位の延床面積が約２０％減少したため温暖化ガスの削減率が下がりましたが、主な事業所において、継続的な省エネ活動を推進しており、フリークーリング・エコターボ冷凍機・電算室内の空調機の稼動管理・電算室照明の消灯徹底、電算室のサーバー機器の集約化に取組んでおり、温室効果ガス総排出量(t-CO2)の削減は基準年よりも約１６％削減することができました。

つきましては2020年度の削減目標が達成できるように、引続き温室効果ガス削減に努力していきます。

(2)推進体制

・企業倫理に基づく環境リーダーシップを積極的に追求します。
　http://www-06.ibm.com/ibm/jp/company/environment/index.html
・大阪地区においては、既に取得しているISO14001の活動を継続的に実施することにより、
　地域社会への貢献、環境保護の推進を図ります。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都中央区日本橋本石町2-1-1 | 氏名 | 日本銀行<br>総裁　黒田　東彦 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 62銀行業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 中央銀行業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 6,996　t -$CO_2$ | 6,653　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 7,832　t -$CO_2$ | 7,446　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 5.0 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 5.0 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

運用面では、夏季・冬季における空調温度設定の変更、夏季期間中における給湯停止等の対策を実施。また、環境省、大阪市のライトダウンのキャンペーンなど、温室効果ガス抑制のイベントに全店をあげて参加。

(2)推進体制

店内横断的な組織として、「省エネ検討部会」を設け、年間数回省エネ実現に向けた各種施策に関する検討を行っているほか、同部会の下部組織として各種設備等管理部署に「省エネワーキンググループ」を設け、毎月１回、各種エネルギー使用量のフォローアップや身の回りの省エネに関する改善施策の検討を行っている。

職員の省エネ意識の向上を図る観点から、行内メールシステムを利用した情報発信を実施（年数回、定期的な情宣を予定）。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都千代田区大手町１－３－７ | 氏名 | 株式会社日本経済新聞社<br>代表取締役社長　岡田直敏 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 41映像・音声・文字情報制作業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主に日刊新聞の発行及び自社所有のテレビ局ビル・テナントビル・新聞印刷工場･大型新聞販売店の維持管理。<br>新聞発行所（２）　テレビ局（１）　テナントビル（２）　大型新聞販売店（５） | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 8,327　t -$CO_2$ | 8,267　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 9,186　t -$CO_2$ | 9,098　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 0.8 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 1.0 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

初年度で約１％削減を達成。次年度は新工場の竣工もありより一層の削減を見込む。

(2)推進体制

日本経済新聞社では、２００７年１１月に「日経環境宣言」を発表し温暖化防止に取り組んでおり、日経エコプロジェクトを発足させた。クールビズ・ウオームビズを始め多くの省エネ策を実施しＣＯ２削減に取り組んでいる。又、全社的な組織として日経環境対策委員会も設置し、より一層の省エネを推進させる体制を作った。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5<br>横浜アイマークプレイス | 氏名 | 日本ｹﾝﾀｯｷｰ･ﾌﾗｲﾄﾞ･ﾁｷﾝ株式会社<br>代表取締役社長　近藤正樹 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 76飲食店 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | フライドチキンを中心とした他飲食物の店内提供とお持ち帰り及び一部宅配提供で販売 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,168　t-$CO_2$ | 5,308　t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 5,853　t-$CO_2$ | 6,038　t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 4.0 % | 3.0 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 2.6 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府内店舗の総売上金額 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年（平成30年度）は、事業売上が前年比105.8%と増加し、エネルギー使用量（原油換算量）は前年比95.8%と減少した。結果として、CO2排出総量が前年比7.7%削減され、排出原単位は0.629t-CO2/百万円となり前年比4.2%低減した。
前年が基準年のため、CO2排出原単位も上記同様4.2%低減している。
事業所内において、日々の効率的なエネルギー使用は継続実施されている。

（こまめな室温調整、営業時間前後の照明／空調のｽｲｯﾁｺﾝﾄﾛｰﾙ、照明機器の一部は省エネタイプのＬＥＤ照明に変更。不必要時の消灯を徹底継続するなど）

(2)推進体制

・本社における社長直轄の省エネルギー担当者および各店舗の省エネルギー推進責任者である店長と店舗エネルギーの集計データ精度向上に向けた推進活動を継続して行うとともに、空調機設定温度のこまめな調整、照明のＬＥＤ化、不要な電源ＯＦＦ等の省エネ活動を推進し、さらに取り組みの進捗をチェックすることで意識をあげて省エネルギー活動を促進させていきます。

・空調機器、冷蔵庫、冷凍庫、調理機器の設備機器に関しては、機器更新のタイミングで省エネルギー仕様のトップランナー機器を優先的に導入して、ハード面の省エネを推進していきます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市西区新町3丁目14番13号 | 氏名 | 日本交通株式会社<br>代表取締役　澤　志郎 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 43道路旅客運送業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主にタクシー、バスの旅客運送事業を行っており、タクシーは大阪府下に大阪市域交通圏、北摂交通圏、泉州交通圏の営業区域をもち６営業所で３４５両を運行。バスは大阪府、京都府、奈良県に営業区域をもち、うち大阪府では２営業所で１７６両を運行。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 16,154　t -$CO_2$ | 15,423　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 16,254　t -$CO_2$ | 15,520　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 4.6 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 4.6 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・貸切バス13台が関係会社へ移転等もあり、貸切バスの走行距離が減少した。
・タクシー車輌がＬＰＧ車からエネルギー効率の高いハイブリッド車へ代替した。

以上の点が、エネルギー使用量総量の減少に影響したと思われます。

(2)推進体制

省エネルギーの、進捗状況を把握するとともに、各車輌毎の燃費を比較し、燃費の良くない車輌について改善策を検討していく。またエコドライブについての啓蒙活動を推進していく。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1<br>興銀ビル | 氏名 | 株式会社日本触媒<br>代表取締役社長 五嶋　祐治朗 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 16化学工業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 当社は、主としてアクリル酸や酸化エチレン等の化学工業製品を製造、販売している。<br>大阪府内では、大阪本社、吹田地区研究所があります。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,862　t -$CO_2$ | 5,994　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 6,491　t -$CO_2$ | 6,661　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | -7.0 % | -2.3 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | -7.0 % | -2.7 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

中分子原薬合成施設が完成し稼動を開始したこともあって、温室効果ガス排出量が増加しております。今後、中分子原薬合成施設の稼働率の上昇に伴い、さらなる温室効果ガス排出量の増加が見込まれますが、省エネ活動を推進し、少しでも総排出量が削減できるように努めていきます。

(2)推進体制

全社的に地球温暖化防止を含んだレスポンシブル・ケア活動を推進しています。
全社レスポンシブル・ケア活動を推進するために、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を年２回開催しています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府豊中市千成町1-6-64 | 氏名 | 日本新金属株式会社<br>取締役社長　岡田 義一 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 23非鉄金属製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | ①以下の製品群の設計・開発及び製造<br>1) タングステンカーバイド粉<br>2) タングステン粉、タングステン化合物粉<br>3) モリブデン粉、モリブデン化合物粉<br>4) 炭窒化チタン系粉、他非酸化物セラミックス粉<br>②無機材料の分析サービスの提供 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 11,617　t -$CO_2$ | 11,910　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 12,733　t -$CO_2$ | 13,076　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.1 % | -5.1 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.1 % | -5.3 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 当社製品生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、基準年度と比較してエネルギー使用の多い製品の生産が増加したため、生産量減少に対しエネルギー使用量が増加しました。また、安全対策の一環として空調設備増設による暑熱対策を行ったこともエネルギー使用量が増加した要因と考えられます。

(2)推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めます。
・省エネルギー委員会及び空調機検討委員会（経過年数による計画的な空調機の更新検討）において、電力需要平準化対策の検討をするとともに全体の省電力化の実施を推進していきます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府堺市堺区匠町20番地1 | 氏名 | 日本伸銅株式会社<br>代表取締役社長　窪田　誠 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 23非鉄金属製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 非鉄金属製造業（黄銅棒、黄銅線、黄銅鍛造品） | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 12,788　t -$CO_2$ | 12,579　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 13,850　t -$CO_2$ | 13,622　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.1 % | 6.3 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.1 % | 6.3 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2017年度よりも生産量が増えた結果、生産効率が向上し、エネルギー使用効率もUPした事が原単位の削減に大きく貢献したと考えられます。

(2)推進体制

ISO14001を認証取得しており、その中で重点推進項目の主要エネルギーの電気、ガスの有効利用に取り組んでいます。
1年に1度、省エネ、生産効率UPを主体とした改善発表会を実施しており、上位部署には表彰という形で、全社的に省エネ活動を推進しております。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府岸和田市臨海町１１番地 | 氏名 | 日本スチール株式会社<br>代表取締役社長　宮本　貴弘 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 22鉄鋼業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 熱間圧延による、主に平鋼、角鋼の生産及び販売を行っている。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 17,366　t -$CO_2$ | 17,959　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 17,932　t -$CO_2$ | 18,556　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.2 % | -2.5 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.2 % | -2.6 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成24年度から続く小ロット多品種生産・特殊鋼割合増等に加え昨今の高付加価値・高級品質の市場ニーズに応える為、特に今年度から生産t/hよりも品質最重視になり平成２９年度に比べ生産t/hが減少、それでも生産量は確保する為に運転時間が長くなり燃料・電力共に増加となった。加えて夏季の記録的な猛暑による人冷・機冷設備の電力消費増、及び９月の台風２１号被災で工場内圧縮空気供給用インバータ式コンプレッサーが水没し修理が完了する年度末までコンプレッサー台数制御を使用できないなど想定外の増加も加わった。

(2)推進体制

社長をリーダーとした省エネ対策アクションプログラムを実施。毎月１回省エネ対策に関する検討会を行い、電力量、加熱炉ガス使用量の現状改善の検討、対策の進歩状況報告を実施。また自製の省エネポスターを定期発行し社員に意識啓発しており本体制を継続していきます。ハード面では多品種小ロット、高付加価値・高級品質生産化がさらに進んでおり、生産性の低下に伴う待機中のエネルギー消費に着目し、加熱炉保熱制御の最適化、低圧動力電源の電圧の安定・適正化、各種照明・空調などユーティリティ関係の先端機器への更新を推進します。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府堺市西区築港新町3-11-1 | 氏名 | 日本酢ビ・ポバール株式会社<br>代表取締役社長　名倉　茂広 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 16化学工業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | ①　エチレン、酢酸、酸素を原料として酢酸ビニルを製造する。<br>②　酢酸ビニルを原料としてポリビニルアルコールを製造する。<br><br>堺市西区に本社と工場（１個所）を持つ。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 141,935　t-$CO_2$ | 125,707　t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 142,590　t-$CO_2$ | 126,378　t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -4.5 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -4.6 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度は、台風２１号の影響により、ポバールの原料となる酢酸ビニルモノマーの生産量が落ち、ポバールの生産量が計画よりショートしたことにより温室効果ガスの削減目標を大幅に下回る結果となった。

(2)推進体制

当社は、ISO14001認証取得工場であり、今後も社長をトップとして環境管理活動に努めます。一方、工場長をトップとした環境管理委員会を設置しており従来にも増して温室効果ガス削減に関する活動を推進しております。
さらに、親会社の合理会委員会で省エネ実績の報告を行っています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府吹田市東御旅町11-46 | 氏名 | 日本製紙パピリア㈱吹田工場<br>取締役吹田工場長　　丸谷　修平 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 14パルプ・紙・紙加工品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 電気絶縁紙等の製造 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 14,621　t -$CO_2$ | 14,839　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 15,654　t -$CO_2$ | 15,701　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | -1.5 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -0.3 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ機器への入れ替え等を積極的に行ってきたが生産量が大幅に増加したため温室効果ガス排出量は増加となった。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、平成１４年より吹田工場はＩＳＯ１４００１を認証取得して活動を継続している。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大阪市中央区高麗橋<br>4丁目1番1号　興銀ビル | 氏名 | 日本精線株式会社<br>代表取締役社長　　新貝　元 |
| 特定事業者の主たる業種 | | 22鉄鋼業 | | |
| 該当する特定事業者の要件 | | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 | |
| 事業の概要 | | ステンレス鋼線の製造販売及び金属繊維フィルターの製造販売を行っており、大阪府内では枚方市(1ヶ所)と東大阪市(1ヶ所)に工場及び大阪市内に本社を設けている。 | | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度(　2017　)年度 | 前年度(　2018　)年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 32,238　t -$CO_2$ | 33,030　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 34,422　t -$CO_2$ | 35,106　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標<br>(2020　年度) | 第1年度<br>(2018　年度) | 第2年度<br>(2019　年度) | 第3年度<br>(2020　年度) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -4.1 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -3.6 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　( 枚方工場と東大阪工場の製品生産量(質量)　　)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産数量が基準年度比、枚方工場は6%増加でありましたが、東大阪工場は20%減少となりました。下記のような取り組みを致しましたが、東大阪工場の生産量の落込みによる影響が大きく、全体として温室効果ガスを削減できませんでした。

枚方工場　　ボイラーの高効率タイプへの入れ替え、LED照明器具への置き換えなど

東大阪工場　不要設備撤去や生産移管を進め,生産アイテム絞り込みや設備集約を推進

洗浄槽保温対策

(2)推進体制

工場においては、１ＳＯ１４００１規格に基づく環境マネジメントシステムにより、エネルギー使用量の低減を推進していきます。

具体的には、年度毎にＣＯ２削減の方策と目標を定め、四半期毎の方針管理で達成状況をフォローアップしています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大阪市西区江之子島2-1-54 | 氏名 | 公益財団法人日本生命済生会<br>理事長　三木章平 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 83医療業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 予防・治療・在宅看護まで一貫した総合的な高度医療の提供を通じ、地域医療水準の向上に貢献するとともに、第二種社会福祉事業や健康知識の普及を通じ、地域の公衆衛生の向上と健全な地域社会の発展に貢献する。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 3,796　t -$CO_2$ | 4,617　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 4,171　t -$CO_2$ | 4,976　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | -21.7 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -19.4 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年4月30日に病院が移転し建物規模が大きくなり、それに伴いエネルギー使用量が増加しました。今後、年1%の削減を目標にエネルギー使用量削減と職員の省エネ意識改革に努める。

(2)推進体制

省エネルギー推進について、収支改善プロジェクトチームと連携する。
リーダーは理事長、サブリーダーは院長、及びメンバーは各部代表者とする。
事務局は事務管理部とする。
会議は1回／月開催とする。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市中央区今橋3丁目5番12号 | 氏名 | 日本生命保険相互会社<br>代表取締役副社長　　中村 克 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 生命保険業（免許に基づく保険の引受けおよび資産の運用）および付随業務（他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行等） | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 56,524　t -$CO_2$ | 52,819　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 63,796　t -$CO_2$ | 60,049　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 3.8 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 3.1 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 換算延床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

・ビルの用途ごとに下記①、②の通り設定する。
・サーバー設置面積を延床面積へ換算し、事業者全体の原単位分母を延床面積に統一する。
①商業用・事務所用ビル：延床面積
②電算センター：サーバー設置面積（エネルギー使用量がサーバー負荷に依存するため）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度に一部ビルにおいて、一定の排出量削減効果を得られる照明設備ＬＥＤ化工事を行った。
また、主な事業所(省エネ法に基づくエネルギー管理指定工場)である1ビルが廃止になったことに加え、気候的影響（冬期気温上昇による暖房負荷減少）により、原単位ベースで基準年度比3.8%の削減率となった。

(2)推進体制

経営会議の諮問機関として、環境保全に向けた全社的運動の展開を任務とする「環境委員会」（現在「サステナビリティ経営推進委員会」）を2000年に設置。社長に任命された委員長が、委員会規則に基づき、本部組織のみならず、全事業所にて省エネ取組を推進している。取組状況は、各所属にて定期的に確認や見直しが図られている他、定期的に開催する「サステナビリティ経営推進委員会」においても進捗状況のチェックが行われている。

状況に応じて目標達成のための改善を図る。更に委員会には、会社全体の環境保全（省エネ・省資源等）の取組状況も報告・検討される。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府泉佐野市住吉町２６番 | 氏名 | 日本製薬株式会社　大阪工場<br>工場長　　赤石　暁弘 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 32その他の製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 当社は医薬品・医薬部外品の製造販売を行っており、大阪工場では主に栄養ドリンク剤の製造を行っている。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,199　t -$CO_2$ | 5,052　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 5,381　t -$CO_2$ | 5,237　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 2.9 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.1 % | 2.7 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場は、エネルギー使用量の削減により、対前年度に対して2.9%の削減率となり、基準年度に対して2.9%の削減率となった。

(2)推進体制

当工場は、環境・防災に関する全社方針である「日本製薬株式会社の環境・防災方針」に基づき製薬企業の社会的使命として、人々の健康に寄与することを第一義とすると共に、環境マネジメントシステムＩＳＯ１４００１の充実を図り、全従業員参加のもとに環境保全活動の推進、維持向上に努めています。
また、武田薬品グループの一員として環境防災の推進活動を行っております。

２０１２年１２月からエネルギー管理者を環境防災委員会組織に参画させて工場内のエネルギー使用状況の確認や増減についての原因調査、省エネ対策検討を行うようにしている。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大阪市中央区大手前2-1-7 | 氏名 | 日本赤十字社大阪府支部<br>支部長　尾崎　裕 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 92その他の事業サービス業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 支部：国内災害救護等<br>大阪赤十字病院：保健医療事業<br>高槻赤十字病院：保健医療事業、訪問看護、ケアプラン<br>大阪府赤十字血液センター：広報車による献血推進業務、移動献血車による出張採血業務、献血血液の販売・管理等 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 16,636　t -$CO_2$ | 17,247　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 17,597　t -$CO_2$ | 18,094　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.1 % | -3.7 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.2 % | -2.9 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

（大阪病院）院内照明器具のＬＥＤ化によりエネルギー総使用量の削減を図ることができたが、電気供給業者の変更による排出係数の増加により、温室効果ガス排出量は基準年度に比べ増加している。今後も省エネルギー化について配慮し、温室効果ガスの排出量削減に努める。
（高槻病院）電気・ガス使用量は共に微増となっており、特に夏場の使用量が増加していることから、冷房にかかるエネルギーを多く使用したことが要因。
（血液センター）総排出量が基準年度より上回った主な要因は、自動車のエネルギー使用量、特に軽油の使用量が6.8kL以上増加したことが挙げられる。血液事業における車両の稼働率を下げることは容易ではないが、今後も車両更新時の省エネ車の導入・職員の夏季軽装励行やノー残業デー設定など業務効率化に努め、更なる節電に取り組む。

(2)推進体制

（大阪赤十字病院）省エネを推進し、対策を検討するための委員会を開催し、具体的な対策の検討を行っている。
（高槻赤十字病院）病院としてできる限りの節電を推進するため、また、エネルギー使用量の削減のため、各部門で実務を行っている若いメンバーを結集して、効果的な節電対策を立案・実行する節電対策チームを発足させ活動している。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 | 氏名 | 株式会社　日本総合研究所<br>取締役社長　谷崎　勝教 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 39情報サービス業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 受託計算、システムインテグレーションサービス、および企業コンサルタント業務をおこなっている。<br>東阪で９箇所のビルに入居、大阪府内では３の事業所を報告対象とする。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 10,038　t -$CO_2$ | 9,912　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 11,088　t -$CO_2$ | 10,951　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 0.5 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.1 % | 0.4 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 換算電算機の設置面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

大阪府内のエネルギー管理工場以外のその他事業所の床面積について、
基準年度の原単位が、エネルギー管理工場と同等になるよう面積換算係数を算出し、
基準年度原単位の母数＝電算機センターの電算機設置面積＋その他事業所の床面積×換算係数
前年度原単位の母数　＝電算機センターの電算機設置面積＋その他事業所の床面積×換算係数（同上）　より
削減率（原単位ベース）＝（基準年度原単位－前年度原単位）／基準年度原単位×100　とする

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス総排出量は、10,038 ⇒ 9,912　と 1.26% 削減できている。原単位ベースでは、母数となる換算電算機の設置面積が 4,821 ⇒ 4,780 と 0.85% 減したことにより原単位が大きくなり、削減率は 0.5% で、1% には達しなかった。
大型の設備更改も一巡し、削減ペースが落ちているところに加え、外気温の上昇の影響により空調エネルギー使用量が増加していることもあり、削減を維持することが厳しくなっている。

(2)推進体制

・２００８年よりＳＭＢＣグループの一員として ISO14001認証を取得。
・環境経営責任者は上位組織としてＳＭＦＧ内に設置。
　弊社は業務管理部内に環境管理責任者を配し、３ヵ年計画を策定するとともに
　環境関連教育と３ヶ月毎に活動実績の進捗状況を報告して、ＰＤＣＡサイクルを働かせています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府大阪市旭区赤川1-10-21 | 氏名 | 日本タクシー株式会社<br>代表取締役　坂本 栄二 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 43道路旅客運送業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 一般乗用旅客自動車運送事業<br>（大阪府下　３営業所） | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 8,547　t -$CO_2$ | 8,293　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 8,553　t -$CO_2$ | 8,299　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標<br>（2020　年度） | 第1年度<br>（2018　年度） | 第2年度<br>（2019　年度） | 第3年度<br>（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 3.0 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 3.0 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ効果の高い照明設備を整備し、アイドリングストップを徹底できた。

(2)推進体制

各営業所に於いて班長会等を開催し、温暖化防止の現状改善を検討するとともに、各乗務員に対して温暖化防止の啓発を実施しており、本体制を継続していきます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都港区虎ノ門二丁目２番１号 | 氏名 | 日本たばこ産業株式会社<br>代表取締役　寺畠 正道 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 10飲料・たばこ・飼料製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主にたばこの製造及び販売、食料品の製造・加工及び販売、医薬品の製造及び販売を行なっており、大阪府内にはたばこ販売関係の6事業所（1支社・5支店）、及び医薬品の研究開発を行っている研究所が1事業所があります。<br>その内で医薬品の研究所（医薬総合研究所）が主な事業所に該当します。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 12,108　t -$CO_2$ | 12,385　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 13,199　t -$CO_2$ | 13,502　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 2.1 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 2.1 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延べ床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主な事業所（医薬総合研究所）のエネルギー使用は空調系の使用割合が最も高く、省エネルギー施策も空調系を中心に行ってきている。平成22年に中央熱源の全面更新をした以降は熱源設備の効率的な運用や照明のLED化などを進めている。

2018年度は、照明のLED化（継続施策）の他、冷凍機の冷水温度の季節ごとの設定見直しなどを実施した。夏季の酷暑による冷房負荷増加等のエネルギー使用増加要因があったが原単位ベースで基準年よりもエネルギー使用を削減できた。

(2)推進体制

・全社的に環境マネジメントシステムを導入しており、事業部単位で環境管理委員会を設置、委員会で中長期環境行動計画及び年度計画を策定している。計画に対しては四半期単位で実績の評価を行なっている。
・医薬総合研究所で毎月、省エネ検討会を開催し、省エネ施策の効果分析・立案などを実施している。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都港区六本木6-11-1 | 氏名 | 日本中央競馬会<br>理事長　後藤 正幸 |
| 特定事業者の主たる業種 | | 80娯楽業 | | |
| 該当する特定事業者の要件 | | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 | |
| 事業の概要 | | 日本中央競馬会は、競馬法（昭和23年法律第183号）に基づいて中央競馬を施行し、もつて競馬の健全な発展を図り、馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与することを目的として事業活動を行っています。<br>なお、大阪府には別紙のとおり７事業所が所在しています。 | | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,919　t -$CO_2$ | 5,760　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 6,745　t -$CO_2$ | 6,558　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 2.7 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 2.8 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第１年度(2018年度）の削減率は2.7%となり、僅かながら削減目標には達しなかった。次の計画期間においても継続して削減に取り組んでいきたい。

(2)推進体制

日本中央競馬会では、2006年1月に「温室効果ガス排出抑制実施計画推進本部」を設置し、地球温暖化対策を推進しています。また、2008年8月には「同推進本部」の改編を実施し、エネルギー管理統括者・エネルギー管理統括補助者・エネルギー管理企画推進者を定めるとともに、各事業所において「省エネルギー推進委員会」・「省エネルギー推進連絡会」を適宜開催することとしています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市北区中津5-4-10 | 氏名 | 日本通運株式会社　大阪支店<br>支店長　　池田　誠 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 44道路貨物運送業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業、航空利用運送事業、倉庫業など、物流に関わる分野での事業活動を行っている。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 21,098　t -$CO_2$ | 20,626　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 22,709　t -$CO_2$ | 22,217　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 4.4 % | 3.4 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 4.4 % | 3.3 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（ 収入実績　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両入替時にはハイブリッド車・ＣＮＧ車などの環境配慮車両を導入しＣＯ2削減を実践しております。昨年度に引き続き、昼食時間の消灯を実施し、また照明の点灯時間と消灯時間を一律管理し、電気消費量の削減に努めております。今年度は太陽光発電設備を設置、屋上緑化を施した建物の建築など、環境に配慮した施設を拡充し、温室効果ガスの削減に努めております。

(2)推進体制

各事業所の環境保全と安全性向上に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001およびグリーン経営の認証取得を推進しています。また「チャレンジ25キャンペーン」に賛同し、6つのチャレンジについて取り組んでいます。その他にも「おおさか交通エコチャレンジ」の宣言事業者として、「エコカー使用の推進」、「エコドライブの推進」に取り組んでいます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都港区芝五丁目７番１号 | 氏名 | 日本電気株式会社<br>代表取締役執行役員社長　新野 隆 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 30情報通信機械器具製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | １．パブリック事業<br>国内外の政府、官公庁、公共機関、金融機関向け社会ｿﾘｭｰｼｮﾝ提供<br>２．エンタープライズ事業<br>製造業、流通・サービス業を中心とする民需向けITｿﾘｭｰｼｮﾝ提供<br>３．テレコムキャリア事業<br>通信ｷｬﾘｱ向けﾈｯﾄﾜｰｸ機器、制御基盤ｼｽﾃﾑ、運用サービスの提供<br>４．システムプラットフォーム事業<br>ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ機器、ｿﾌﾄｳｪｱ、ｻｰﾋﾞｽ基盤のﾋﾞｼﾞﾈｽ向け製品とｿﾘｭｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ提供、ｿﾘｭｰｼｮﾝｻｰﾋﾞｽ事業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 9,978 t-$CO_2$ | 8,656 t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 11,306 t-$CO_2$ | 9,780 t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 13.3 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 13.5 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 有効床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度である2017年度との比較は約14%減である。これは、住友コンピュータビルのｻｰﾊﾞｰフロアを高効率拠点へ移転を進めていることが大きな要因である。さらに、不要照明の消灯の徹底を社員に継続して訴えることで電気使用量を削減する等、活動を実施している。さらに2018年10月31日にNECグループでSBTの認定を受けており、2017年度比で2030年度にNECグループ全体で33%のCO2削減を目指し、省エネを進めている。

(2)推進体制

環境経営推進会議において、NEC全社環境戦略・方針を審議、決定し、重点テーマのフォローアップを行っています。その結果を、各ビジネスユニットの環境経営委員会、さらに各事業部や国内外の関係会社の中で具体的な取り組みにまで繋がる体制を整え、NECグループとして一貫した環境経営を推進しています。2002年にＩＳＯ14001認証を全営業拠点を含め全事業場で取得し認証を継続しています。
教育は全従業員向けの環境WEB教育のほか、省エネ月間行事等を通して従業員の啓発活動を行っています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市中央区備後町3丁目6番2号<br>（KFセンタービルディング） | 氏名 | 株式会社　日本ﾈｯﾄﾜｰｸｻﾎﾟｰﾄ<br>代表取締役社長　片岡　正憲 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 21窯業・土石製品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 配電ネットワークの支持物（金属加工品、コンクリート品、がいし製品）を製造しており、大阪府内には本社およびがいし製品を製造する佐野工場がある。またその製造工程の一部の貝塚工場と貝塚工場の敷地内に大阪物流センターの事業所がある。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 7,264　t -$CO_2$ | 6,794　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 7,586　t -$CO_2$ | 7,074　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 6.5 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 6.8 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度はその前年度に比べて生産量が大幅に減り、それに伴いシャトル窯やボイラーで燃料使用料が減少した。燃料使用量が生産量にあまり変動しないトンネル窯でも連休時の製品を焼成しない期間、出力を調整するなどで燃料削減を図った。また電力に関して生産に見合った設備の稼動など行った。そして、生産量の大幅な変更に対し無駄なエネルギーの使用を抑制した。

(2)推進体制

本社および佐野工場では、省エネ・CO2削減に向けて具体的な行動計画を立てて実行している。
また佐野工場では、エネルギー使用設備の省エネルギー対策を具体的に実行しており、その進捗状況を四半期ごとに確認する体制で進めている。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都中央区京橋一丁目<br>19番8号　京橋OMビル | 氏名 | 日本農薬株式会社<br>代表取締役社長　友井洋介 |
| 特定事業者の主たる業種 | | 71学術・開発研究機関 | | |
| 該当する特定事業者の要件 | | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 | |
| | | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 | |
| 事業の概要 | | 農薬・医薬の研究開発の試験等を行っている | | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2020 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 3,963 t -$CO_2$ | 3,943 t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 4,244 t -$CO_2$ | 4,223 t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 0.5 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.1 % | 0.5 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 換算延床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

エネルギー原単位(kL/㎡)＝〔創薬研究活動エネルギー（kL）/創薬研究活動指数〕/創薬研究関連床面積(㎡)
＋その他の研究活動エネルギー（kL）/その他の研究関連床面積(㎡)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(㎡)＝原油換算量（kL）/エネルギー原単位(kL/㎡)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調機のコイル洗浄を実施し、ダクトを断熱補強することで熱ロスを軽減した。また、引き続き既設照明器具を電子安定器やLED照明器具に更新した。熱源では気象条件に応じてきめ細やかな制御を実施し、目標を達成することが出来た。

(2)推進体制

環境保全、安全、健康の確保を図る為、最高機関として本社にレスポンシブル・ケア(RC)推進委員会を設置して、その推進方針の決定と進捗状況の確認、監査結果に基づく評価など会社的なマネージメントを行っています。具体的な推進活動は、事業所内環境管理委員会にて3ヶ月毎の進捗状況を報告し、現況改善等を検討すると共に、省エネや節電に対する説明会等を開催し、従業員への周知徹底を図っていきます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府堺市堺区築港南町4番地 | 氏名 | 日本ﾉﾎﾞﾊﾟﾝ工業株式会社<br>代表取締役社長　山本　拓 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 12木材・木製品製造業（家具を除く） | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 建築現場から排出される家屋解体材・残材及び工場などから排出された木屑を原料とし、製品(ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ)を製造、販売をおこなっている。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度(　2018　)年度 | 前年度(　2019　)年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 3,347　t -$CO_2$ | 3,398　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 3,539　t -$CO_2$ | 3,620　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標<br>(2021　年度) | 第1年度<br>(2019　年度) | 第2年度<br>(2020　年度) | 第3年度<br>(2021　年度) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | -1.6 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -2.3 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度は、2018年9月に台風の影響により数日間、工場の操業が停止したため若干削減率に影響が出ました。順調にﾎﾞｲﾗｰの稼働ができてはいるが、工場全体の電力使用量が増えているため前年度より削減することが出来ませんでした。

(2)推進体制

・温暖化対策に取り組むため環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑを活用し電力・燃料などの省ｴﾈﾙｷﾞｰ活動をおこなっていきます。　・省ｴﾈﾙｷﾞｰ実施基準をもうけ、全社員を対象に省ｴﾈﾙｷﾞｰの重要性を理解させ、省ｴﾈ意識を向上させます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都千代田区丸の内１丁目9番1 | 氏名 | 日本ビルファンド投資法人<br>執行役員　西山 晃一 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 69不動産賃貸業・管理業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 投資法人として、投資主より募集した資金等を、主として不動産な らびに不動産を裏づけとする有価証券及び信託の受益権その他の資 産に投資することにより運用を行う。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 11,496 t-$CO_2$ | 11,207 t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 13,277 t-$CO_2$ | 12,999 t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020 年度） | 第1年度（2018 年度） | 第2年度（2019 年度） | 第3年度（2020 年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 3.9 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 3.4 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積×入居率 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

各ビルごとに延床面積×年度平均入居率を算出し原単位面積として合計している。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度については、引き続き館内各機器の停止・運転調整を行った。また、テナント各社の節電・省エネ意識の高まりによる協力もあり、温室効果ガス排出量削減につながった。

(2)推進体制

運営委託会社及び管理委託会社との連携を図り、各ビルごとの月1回の確認会議にお いてエネルギーの使用状況の把握と計画の確実な実施の進捗確認を行う。また、今後においても各機器 の更新時期にあわせ省エネ機器への更新の検討を継続して実施していく。

節電要請に基づき、空調温度設定の調整・照明の間引き点灯・各機器の運転停止等に取り組む。 また、テナントに対しても室内空調設定温度の調整等の節電対策への協力を要請していく。

# 実績報告書

| 届出者 | 住所 | 大阪府大阪市中央区大手前４丁目<br>１番２０号 | 氏名 | 日本放送協会 大阪拠点放送局<br>局　長　　有　吉　　伸　人 |
|---|---|---|---|---|

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 38放送業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 大正１４年２月２８日、社団法人大阪放送局設立。同年６月　１日ラジオ仮放送を開始。昭和２９年にはテレビ放送、平成１５年には地上デジタル放送を開始した。平成１３年１１月　３日に現会館に移転。ＴＶ基幹局１局、ラジオ基幹局２局、ＦＭ基幹局１局、ＴＶ中継所１３箇所等を備え、２０１９年７月　１日現在、府下営業ｾﾝﾀｰ等を含め６３６名の職員が在籍している。「ニュースほっと関西」他、多種多様な番組を放送、視聴者ニーズにこたえると共に緊急報道に万全を期している。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 13,670　t -$CO_2$ | 13,504　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 15,090　t -$CO_2$ | 14,910　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 5.7 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 5.7 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 放送に関る設備の有形固定資産 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ法の届出にも使用している放送設備関係の数値をもとに原単位方式を採用し、毎年１％、３年間３％排出量の削減を目指している。３０年度は２７年度の機器撤去に代わる放送機器新設により分母は増大した。一方分子となるエネルギー使用量については、基準年度に水冷チラー冷凍機の故障停止とホールの工事休館があり少なかったが、３０年度は修理済冷凍機の運転及びホールの通常営業により、本来のエネルギー使用状況に戻った。

目立つ増分は、台風停電に備えた非常用発電機の待機運転でＡ重油が倍増、熱交換器故障による吸収式冷凍機暖房運転でガスが増えた。
結果、原単位は５．７％の減（平準化補正ベース５．７％減）となった。

(2)推進体制

・同一敷地内にある大阪歴史博物館と毎月運用に関る会議を開催し、設備及びｴﾈﾙｷﾞｰに関ることも討議検討し、情報の共有化をはかると共に省ｴﾈﾙｷﾞｰ対策もより推進できる体制を継続して構築していきます。今後、共有設備の更新等がある為、博物館機構を含め定期的に協議を行っておりますが今後も継続的に行います。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都港区西新橋一丁目１６番２ | 氏名 | 日本郵便輸送株式会社<br>代表取締役社長　勝野　成治 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 44道路貨物運送業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 郵便物及び郵便事業に関連する物品の運送事業。<br>全国69ヵ所のうち大阪府下では3ヵ所にて事業活動を行っております。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 4,199　t -$CO_2$ | 3,825　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 4,241　t -$CO_2$ | 3,862　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | % | 9.0 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | % | 9.0 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの総排出量における目標達成率について、2017年度の削減率が13%という結果を出すことができ、前回の計画でこの推移を維持出来るようにするということで、あえて目標0%に設定した。その結果、2018年度では7%もさらに削減することが出来た。その要因として、デジタルタコグラフを活用したエコドライブを実施したことによる効果と無駄な回送便の削減や便の見直し、そして新車導入を行った結果、$CO_2$排出量を削減することに繋がった。

(2)推進体制

郵便物運送業務を全国ネットで展開し、多くの業務用車両を日夜運行していることから、事業活動に伴う環境負荷を極力小さくする為、運行におけるハード・ソフト両面からの効率化に取組み、環境保全・省エネを推進する為、本社及び支社における責任体制を確立し、諸施策を計画実施していく。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府東大阪市稲田新町3-11-32 | 氏名 | 日本ﾙﾂﾎﾞ株式会社　大阪工場<br>工場長　岡　信幸 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 21窯業・土石製品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主に鋳造用坩堝を製造販売しており、全国で3店舗出店し大阪府内では1店舗の出店を行っている。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 3,764　t -$CO_2$ | 3,504　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 3,929　t -$CO_2$ | 3,636　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.2 % | 0.1 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 11.2 % | 0.7 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 完成品出来高 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス削減状況と致しましては３０年前から使用していたレシプロコンプレッサーから最新のスクリューコンプレッサーに更新したことにより電気使用量が大幅に削減できたことが最大の要因と思われる。

(2)推進体制

工場長を本部長とする地球温暖化対策推進本部長を設置し、毎月、対策の推進状況を報告し現状改善などを検討している。又、従業員の多能工化による生産能力増加をし設備稼働集約をするとともに使用電力の抑制に取り組む。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市中央区城見１丁目４番１号 | 氏名 | （株）ニュー・オータニ<br>代表取締役　社長　大谷　和彦 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 75宿泊業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | ホテル業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 9,458　t -$CO_2$ | 9,622　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 10,384　t -$CO_2$ | 10,538　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | -1.8 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -1.5 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、ターボ冷凍機の故障時期(7/26～11/5)があり、それに伴い吸収式冷温水器の運転時間が増加したためガス使用量増加。
その為に削減出来ない状況になった。

(2)推進体制

CRTにて冷水温度の管理をして空調機冷水ポンプ、スクリュー冷凍機、ターボ冷凍機、吸収式冷温水機は
全て自動運転はせず負荷に応じて手動で運転を行い冷凍機の使い分け又は、運転停止を強制的に実施する。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府吹田市千里万博公園10-1 | 氏名 | 大学共同利用機関法人　人間文化研究機構<br>機構長　平川　南 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 82その他の教育，学習支援業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 文化人類学およびその関連分野の調査、研究、教育を行うとともに、世界の諸民族の文化、社会、歴史に関する学術資料の収集、保存、展示、活用を行う博物館機能を有する大学共同利用機関 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 3,239　t -$CO_2$ | 3,011　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 3,611　t -$CO_2$ | 3,316　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 7.1 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 8.2 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延べ床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

夏季並びに冬季における省エネルギーの取り組みについて館内通知することにより、教職員へ一層の意識啓発をした。また、デマンド管理の徹底により節電目標を達成した。

(2)推進体制

・大阪府環境農林水産部エネルギー政策課による、省エネ診断を実施しその結果をふまえたうえで、さらなる省エネ・ＣＯ２削減に向けた対策を検討する。
・各研究部長と副館長等から構成する施設マネジメント委員会で、毎月のエネルギー使用状況を報告し、現状改善等を協議する。
・館内利用者に省エネ・ＣＯ２削減に向けて協力を依頼し、無駄なエネルギー消費を抑制する。

・月単位等でエネルギー管理を実施し、過去の実績と比較したエネルギーの消費動向等を把握する。そのデータを基に今後の対策を検討し、さらに一層の削減に向け取り組んでいく。